事業番号　新26-051

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	建設リサイクル推進等のための適切な施工管理の確保	担当部局庁	土地･建設産業局	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	H26～H27	担当課室	建設業課	課長　北村　知久	
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設業法等の一部を改正する法律(第1条)	関係する計画、通知等	-		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	木造住宅、マンションや商業ビル等の建築物が更新時期を迎え解体工事の増加が見込まれる中、有害物質の飛散防止など関係法令を遵守し周辺環境に配慮した施工が求められるが、工事現場における重大な公衆災害や労働災害が発生している。 このため、解体工事における民間発注者の保護、解体工事現場での公衆災害防止や廃棄物の適正処理を実施していくため、解体工事を担う良質な技術者を確保・育成していく必要がある。
事業概要（5行程度以内。別添可）	解体工事における民間発注者の保護、解体工事現場での公衆災害防止や廃棄物の適正処理の必要から、建設業の許可における業種区分の見直しの検討も踏まえつつ、解体工事現場に配置される技術者の確保・育成のための技術者資格の検討を行うものである。 解体工事に係る技術者資格の検討にあたっては、解体工事に係る技術・知識などの必要な資料収集、試験問題検討のための資料整理、有識者の協力を得て作成した模擬試験の結果データ整理・分析を行う。これを踏まえ、解体工事に係る技術者資格の試験科目とその内容設定を検討する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	−	−	−	10	10
	補正予算	−	−	−		
	前年度から繰越し	−	−	−	−	−
	翌年度へ繰越し	−	−	−		
	予備費等	−	−	−		
	計	−	−	−	10	10
執行額		−	−	−		
執行率（%）		−	−	−		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（　年度）
当事業は解体工事業の技術者資格を検討するものであり、成果目標及び成果実績（アウトカム）を定めて実施するという性質のものではない。解体工事の技術者資格を確立すること自体が目標となる。	成果実績	−	−	−	−	
	目標値	−	−	−	−	
	達成度	%	−	−	−	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
当事業は解体工事業の技術者資格を検討するものであり、活動指標及び活動実績（アウトプット）を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績	−	−	−	−	—
	当初見込み	—	−	−	−	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
÷	単位当たりコスト	−	−	−	−	−
	計算式	/	−	−	−	−

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	9.1	9.4	
諸謝金	0.2	0.3	
職員旅費	0.1	0.0	
委員等旅費	0.2	0.0	
計	9.6	9.7	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	建設業法の一部改正により業種区分に解体工事が新設された。法に基づく技術者を配置する必要があり、本事業はその術者資格を検討するものであるため、公益性は極めて高い。 解体工事現場に配置される技術者について、高い施工管理能力を有する技術者の確保・育成がなされなければ、建設リサイクルの推進、適正な廃棄物処理、公衆災害防止などに大きな支障を及ぼすことが懸念され、成果目標達成のため優先度は極めて高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	建設工事においては、建設業法第26条に基づき技術者を配置する義務がある。本事業は、解体工事に必要とされる技術や知識の整理・分析を行い当該資格を検討するものであり、成果物に基づき、技術者資格を設定する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
－	－	－

点検・改善結果	
点検結果	－
改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

解体工事業の技術者資格、試験科目・試験内容を整理していく工程・スケジュールを明確に整理した上で、解体工事の実態や解体工事業者の対応可能性の把握、把握した情報を考慮した資格や試験の検討といった検討過程が必要と考える。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

法施行は2年以内とされており、それまでに解体工事業の技術者資格を整理する必要がある。このため、平成26年8月4日に有識者からなる「解体工事の適正な施工確保に関する検討会」を開催し、解体工事に求められる技術者資格等について検討を始めたところである。
今後、解体工事の実態等を把握しながら、検討を進めてまいりたい。

備考

－

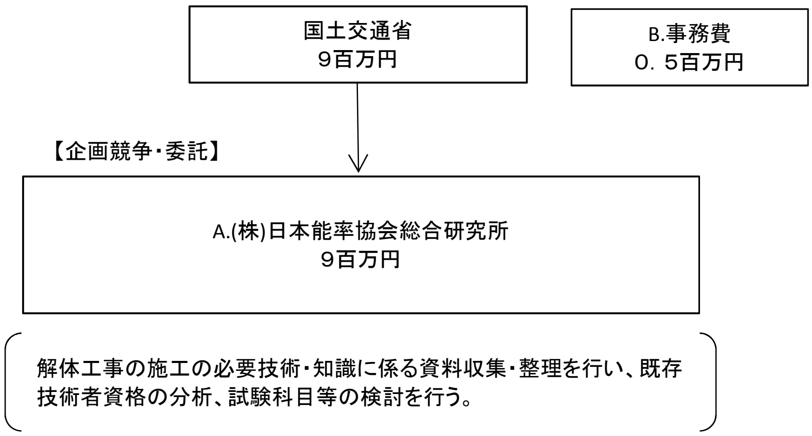
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-66

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度新規事業であるため、平成25年度は実績なし。
（下記は現時点の予定）



事業番号 新26-051

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)日本能率協会総合研究所

費 目	使 途	金 額 （百万円）
人件費	業務担当者人件費等	9.004
その他	報告書印刷費等	0.003
計		9

B.事務費

費 目	使 途	金 額 （百万円）
その他	諸謝金・職員旅費・委員等旅費	0.535
計		0.5

C.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	解体工事の施工の必要技術・知識に係る資料収集・整理を行い、既存技術者資格の分析、試験科目等の検討を行う。	9	3	99.8

事業番号 新26-052

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	技術者の人材確保･育成に関する調査･検討	担当部局庁	土地･建設産業局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	H26～H27	担当課室	建設業課	課長　北村　知久
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設業法第26条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面を迎えることから、若年者の入職を促進するとともに、長期的な視野に立った人材育成・技術承継を充実させることにより、優秀な若手技術者の確保･育成が図られる環境を整備して建設業の持続的な発展を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	技術者をとりまく状況に関して、実態を正確に把握した上で、優秀な若手技術者の確保、育成、工事の質や現場に即した技術者の効率的な活用を推進するための方策等を検討する。			
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	-	15	15
	補正予算	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-		-
	翌年度へ繰越し	-	-	-		
	予備費等	-	-	-		
	計	-	-	-	15	15
執行額		-	-	-		
執行率（%）		-	-	-		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（　年度）
本事業は、制度の改善に向けた現状の調査や課題の分析等であり、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。	成果実績					
	目標値					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
本事業で得られる成果は、制度の改善に向けた現状の調査や課題の分析等であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績					―
	当初見込み					

単位当たりコスト

		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
本事業で得られる成果は、制度の改善に向けた現状の調査や課題の分析等であり、単位あたりのコストは算出できない。	単位当たりコスト					
	計算式	/				

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.6	0.6	
職員旅費	0.3	0.3	
委員等旅費	0.5	0.5	
建設市場整備推進調査費	13.7	13.7	
計	15.1	15.1	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	技術者の人材確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討が必要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保する予定。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	建設業の持続的な発展を図る上で広く活用される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	就労環境の悪化等による若年入職者の減少、豊富な経験を有する中高年の大量退職等により、技術者について中核的な人材の確保と技術承継を図ることが喫緊の課題となっており、本事業は国として早急に取り組むべき優先度が高いものである。
改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

技術者をとりまく状況のうち把握すべき内容や、把握した実態を基に若手技術者を確保・育成する環境を検討する段取りを、具体的に整理した本調査事業の工程計画を整理する必要がある。また、本調査事業の成果を具体的にどう活用して、周知していくかも整理する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

平成26年度には、技術者に関する実態の把握を、平成27年度には、技術者の人材確保・育成に関する検討を行い、その成果を技術者制度に反映させる予定である。

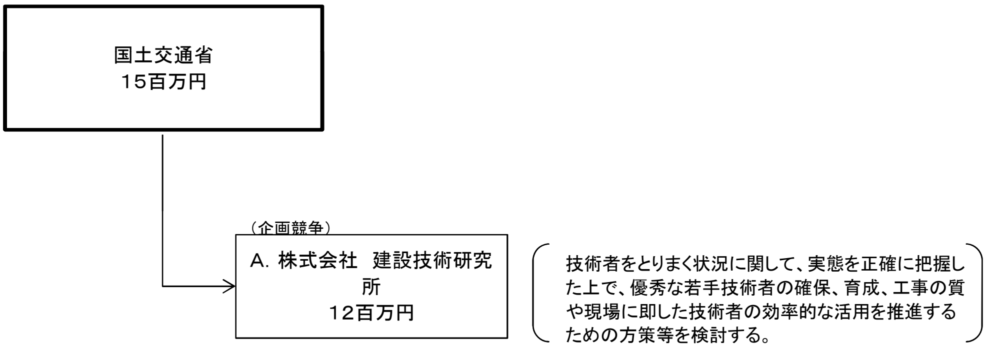
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年		平成24年		平成25年	新26-67

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　建設技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費等	12
計		12

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　建設技術研究所	技術者に関する実態の把握	12	随意契約 （企画競争）	96.43%

事業番号 新26-053

平成２６年行政事業レビューシート （国土交通省）

事業名	多様な入札契約方式のモデル事業等の実施	担当部局庁	土地･建設産業局	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	H26年度～終了(予定)なし	担当課室	建設業課入札制度企画指導室	室長 佐藤 守孝	
会計区分	一般会計	政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32. 建設市場の整備を推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第16条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条	関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1)		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	新たな入札契約方式の導入にあたって発注者にノウハウが不足している具体的な案件を広く募集し、選定された案件（モデル事業）を実施する地方公共団体に対して、専門家等を派遣するなど発注に係る入札説明書・仕様書の作成、入札参加者の評価等の発注者業務を支援するとともに、モデル事業の課題・効果を検証する。それらの検証により得られた成果や、国土交通省直轄事業における試行を踏まえ、発注者マニュアルを作成し、他の地方公共団体での類似の取り組みを促進する。				
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	120	105
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	－	－	－	120	105
執行額		－	－	－		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（31年度）
入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	団体	―	―	―	
	目標値	団体	―	―	―	100
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	事業	―	―	―	―
	当初見込み	事業	―	―	―	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
予算配分額 ÷ モデル事業数	単位当たりコスト	事業	―	―	―	24(百万円)
	計算式	／	―	―	―	120/5

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	120.3	104.7	業務量の精査を行ったため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」105百万円
計	120.3	104.7	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体においては、予算や人員の制約から新しい入札契約方式を導入し、活用することができない状況が見込まれるため、国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	公共工事の入札契約制度について、硬直的で時代のニーズや政策目的に対応仕切れていないのではないか、中長期的な担い手確保の視点が不十分ではないかとの懸念が生じているため、これまで画一的だった入札契約方式を発注者が事業の特性等に応じて選択できるよう多様化することで、公共事業について民間の知恵とノウハウの最大限の活用や、地域のインフラの維持管理の担い手確保を図っていくことが必要である。
改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

地方公共団体の発注者による多様な入札契約方式のモデル的取組の実施、広く発注者に示す発注マニュアルの作成、発注者への情報の提供までを、年度内に終えられるよう、工程計画の作成、工程管理の実施を確実に行う必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

工程管理の実施を確実に行うべく、地方公共団体、業務支援者と連絡・調整等を行い、業務を遂行していくよう努める。

備考

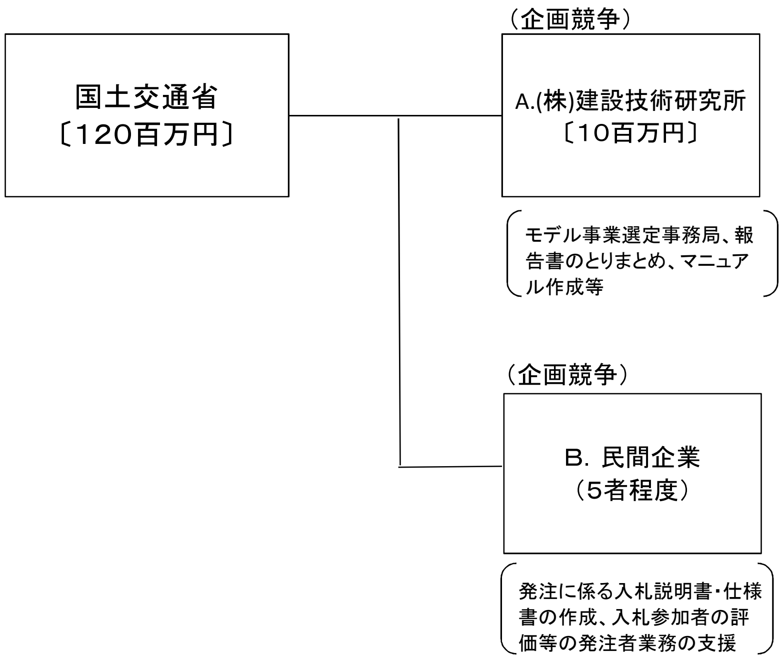
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-68

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)建設技術研究所

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モデル事業選定事務局運営費等	10
計		10

E.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	モデル事業選定事務局、報告書のとりまとめ、マニュアル作成等	10	随意契約 （企画競争）	100